

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,168,912	流動負債	52,041
現金及び預金	104,197	未払金	22,420
買取債権	8,039,284	未払法人税等	4,242
前払費用	7,647	未払費用	2,214
その他	17,782	賞与引当金	13,685
固定資産	34,353	その他	9,478
有形固定資産	10,579	固定負債	7,680,000
建物	3,633	長期借入金	7,680,000
器具備品	2,945	負債合計	7,732,041
土地	4,000	(資本の部)	
無形固定資産	3,032	資本金	500,000
ソフトウェア	2,069	利益剰余金	28,775
電話加入権	963	当期末処理損失	28,775
投資その他の資産	20,741		
敷金及び保証金	19,917	資本合計	471,224
長期前払費用	324		
その他	500	負債及び資本合計	8,203,266
資産合計	8,203,266		

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		買取債権回収額	1,750,509	
		その他の営業収益	1,462	1,751,971
		営業費用		
		買取債権原価	1,046,081	
		販売費及び一般管理費	516,328	1,562,410
		営業利益		189,561
	営業外損益の部	営業外収益		
		その他営業外収益	6,274	6,274
		営業外費用		
支払利息		33,017		
	その他の営業外費用	783	33,801	
	経常利益		162,034	
税引前当期純利益			162,034	
法人税、住民税及び事業税			923	
当期純利益			161,110	
前期繰越損失			189,885	
当期末処理損失			28,775	

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

買 取 債 権 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～18年

器 具 備 品 3年～15年

(2) 無形固定資産

ソ フ ト ウ ェ ア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 投資その他の資産

長 期 前 払 費 用

均等償却

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,685 千円
2. 支配株主に対する金銭債務	短期金銭債務	1,018 千円
	長期金銭債務	7,680,000 千円

3. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入限度超過額	5,568 千円
一括償却資産償却限度超過額	2,167 千円
その他の	982 千円
繰延税金資産合計	8,718 千円
評価性引当額	8,718 千円
貸借対照表計上額	- 千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として器具備品及び電子計算機があります。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	
器具備品	99,715	62,060	37,654	千円
計	99,715	62,060	37,654	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	36,919 千円
1 年超	1,195 千円
計	38,115 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	21,497 千円
減価償却費相当額	20,458 千円
支払利息相当額	869 千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 資本の欠損額 28,775 千円

7. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高	営業費用	3,610 千円
	営業取引以外の取引高	33,017 千円

2. 1株当たりの当期純利益 16,111 円

3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。